

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年8月31日

国家公務員共済組合連合会

契約担当者 専務理事 宇 野 雅 夫

1 調達内容

- (1) 件 名 及 び 数 量 令和9年分「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」等のDVD入力業務
及び搬送業務
約330,000件
- (2) 調達案件の仕様等 配布する仕様書のとおり
- (3) 契 約 期 間 契約締結の日から令和9年3月31日

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ていない者に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国家公務員共済組合連合会競争参加資格又は全省庁統一競争参加資格「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた者であって、情報処理又はその他の営業品目を選択した者であること。
- (3) 過去5年間に、当会及び他の公的機関において、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書（「給与所得にかかる扶養親族等申告書」を含む）のDVD入力業務の処理実績があること（過去実績提出のこと）。
上記の処理実績がない場合は、次の条件を満たすこと。
 - ① 過去、公的年金等の受給者の扶養親族等申告書（「給与所得にかかる扶養親族等申告書」を含む）または類似業務のDVD入力業務等につき、本件処理件数と同数程度の事務処理経験があること。
 - ② 管理者2名以上と管理者以外に事務処理経験者2名以上が監督審査して今回の委託処理に携わることができること。
- (4) 契約後すぐに、作業計画書、取扱規定（組織的安全管理、人的安全管理、物理的管理、技術的安全管理の各措置が明記）を当会へ説明し、書面にて提出すること。
- (5) （一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認定するプライバシーマーク制度（JISQ15001）の認証、及びISMS適合性評価制度（ISO/IEC27001）の認証を取得していること。
- (6) 当会から取引停止又は国等から指名停止等を受けていないこと。また、当会から取引停止又は国等から指名停止等を受けている下請業者と契約を結ばないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。

3 入札手続等

- (1) 仕様書等の交付期間
 - ア 交付期間 公告日から令和8年9月14日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日の10時から12時及び13時から16時まで。
 - イ 交付方法 下記交付場所で紙媒体により交付する。
なお、仕様書等の交付を希望する場合は、あらかじめ5（7）の担当者に事前連絡を行うこと。
 - ウ 交付場所 5（7）に同じ。
- (2) 入札説明会 実施しない

(3) 開札の日時及び場所

ア 日 時 令和8年9月15日(火) 11時00分～

イ 場 所 九段合同庁舎内 国家公務員共済組合連合会 地下1階 B129号室

(4) 開札時の提出書類

ア 入札書

イ 入札金額内訳書(※入札後に落札者のみ提出すること)

(※ 入札金額内訳書の様式については、当会ホームページの当該案件の仕様書欄に掲載してあるデータをダウンロードし使用すること。掲載場所は以下のとおり。

<https://www.kkr.or.jp/tyoutatu/keiyaku/>)

ウ 委任状(代表者以外の者が入札書を作成、提出する場合は提出すること)

エ 誓約書

オ 資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し

(※ 当会の役務に係る令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格の有資格者である場合は不要)

カ 2(3)に係る過去5年間に於いて本業務と同等の実績を有することを証明する資料

キ 2(5)に係るプライバシーマーク登録証、ISMS適合性評価制度の認定書の写し

ク 交付した仕様書等一式

(※ 落札者以外の者は開札終了後返却すること)

4 入札公告等に対する質疑

(1) 入札時の提出図書の作成方法及び入札方法等に対する質疑がある場合は5(7)に連絡すること。

電話又は電子メールにより随時回答する。

(2) 仕様書等の業務履行に係る質疑がある場合においては、次に従い行うこと。

ア 質疑書の提出にあたっては、質疑事項記入欄に業者名(過去に受注した具体的な業務名等の記載により、業者名が類推される場合も含む。)や担当者の連絡先等は一切記載しないこと。なお、質疑書の様式については、当会ホームページの当該案件の仕様書欄に掲載してあるデータをダウンロードし使用すること。掲載場所は以下のとおり。

<https://www.kkr.or.jp/tyoutatu/keiyaku/>

イ 受付期間

公告日から令和8年9月7日(月)正午まで

ただし、休日を除く毎日の10時から12時及び13時から16時まで。

ウ 提出方法

質疑書は、電子メールにより提出すること。送信後は、メール着信確認のため、5(7)に必ず連絡すること。

エ 提出先 5(7)に同じ。

(3) (2)の全ての質疑に対する回答は、仕様書等の交付者へは以下に掲げる期日に電子メールで送付する。

なお、全ての仕様書等の交付者から質疑がない場合は当会からの回答は行わない。

ア 回答期日

令和8年9月9日(水)

5 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (2) 競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 郵便入札、電子入札及び入札説明会に参加しない者の入札は不可とする。
- (4) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 詳細は、交付する資料等による。
- (6) 入札会場への参加は原則各者1名とする。
- (7) 問い合わせ先

〒102-8081 東京都千代田区九段南1-1-10九段合同庁舎

国家公務員共済組合連合会 経理部契約課 森田

電話 03-3222-1841 内線 193 (土日祝を除く9:00~12:00、13:00~16:00)

E-Mail : keiribu.keiyakuka@kkr.or.jp

6 契約に係る情報の公表について

当会においては契約の競争性及び透明性を確保し、契約の適正化を図るべく取組を進めており、以下のとおり契約に係る情報を当会のホームページで公表することとしているため、情報の公表に同意の上で、本件入札に参加すること。

なお、3(4)に掲げる開札時の入札関係図書を提出し、入札参加を認められた時点をもって情報の公表に同意したものとみなす。

入札参加をしたにもかかわらず、情報の公表に協力をしない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表する情報

- ア 契約件名
- イ 契約締結日
- ウ 契約の相手方の商号又は名称
- エ 契約方式
- オ 契約金額

(2) 公表日

四半期ごとに公表(例:4月から6月までに契約締結した場合は7月に公表)